



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月9日  
上場取引所 東

上場会社名 石原産業株式会社  
コード番号 4028 URL <http://www.iskweb.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 健一  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務本部長 (氏名) 寺川 佳成  
四半期報告書提出予定日 平成27年11月10日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(TEL) 06-6444-1850

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	52,834	4.6	3,486	39.6	2,360	13.5	1,553	△17.4
27年3月期第2四半期	50,492	△11.1	2,498	—	2,079	—	1,879	—

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 1,163百万円( 10.4%) 27年3月期第2四半期 1,053百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	3.88	—
27年3月期第2四半期	4.70	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	166,022	54,375	32.8
27年3月期	169,414	53,215	31.4

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 54,375百万円 27年3月期 53,215百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	103,000	△0.3	6,900	△37.9	5,200	△55.8	11,400	63.2	28.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、(添付資料)4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期2Q	403,839,431株	27年3月期	403,839,431株
28年3月期2Q	3,998,811株	27年3月期	3,973,012株
28年3月期2Q	399,853,943株	27年3月期2Q	399,918,491株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 重要な偶発債務	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日）における世界経済は、米国など一部先進国では景気の緩やかな拡大も見られましたが、欧州、アジアでは、中国経済減速の影響が大きく、景気は下降基調で推移しました。日本経済は、個人消費や企業収益を支えてきた輸出が伸び悩むなど景気回復の動きに足踏みが見られました。

当社グループの主力事業を取り巻く市場環境は、酸化チタンにおいては、国内需要が関連業界の需要不振の影響を受け前年同期を下回り、海外では一段と市況の軟化傾向が強まるなど厳しい状況が続きました。農薬においては、農産物価格の低迷と景気減速の影響を受け近年需要拡大を牽引してきたブラジルでの農薬需要が減少に転じるなど、世界の農薬出荷額は前年同期を下回りました。

このような状況の下、当社グループは、当期（平成28年3月期）を初年度とする第6次中期経営計画をスタートさせ、機構改革による組織体制の見直しを進めるなど主要な施策にスピード感をもって取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高528億円（前年同期比23億円増）、営業利益34億円（前年同期比9億円増）、経常利益23億円（前年同期比2億円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益15億円（前年同期比3億円減）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

## (無機化学事業)

酸化チタンは、国内外の需要低迷と海外での価格競争の影響を受け、販売量は前年同期を下回り、売上高は192億円（前年同期比7億円減）となりました。

機能材料は、電子部品向けや導電性材料の販売が好調であった他、昨年第2四半期に販売を開始した新製品が当四半期累計期間を通じて売上に寄与し、売上高は63億円（前年同期比12億円増）となりました。

損益面では、酸化チタンの海外市況低迷の影響を受けましたが、機能材料の販売増などにより増益となりました。

この結果、無機化学事業の売上高は255億円（前年同期比4億円増）、営業利益は28億円（前年同期比11億円増）となりました。

## (有機化学事業)

農薬の国内販売は、天候不順などの影響を受け、売上は前年同期を下回りました。

海外販売は、ブラジルでの農薬需要低迷の影響を受けたことなどで、南米向けが前年同期を下回りましたが、新たな混合剤を上市するなど既存剤の拡販に注力してきた欧州、北米での販売が好調に推移し、加えてアジアでも販売が着実に伸びるなど、売上は前年同期を上回りました。

損益面では、販売数量増などにより増益となりましたが、海外関係会社との内部取引に伴う未実現損益の調整が増益分を相殺しました。

この結果、有機化学事業の売上高は255億円（前年同期比17億円増）、営業利益は14億円（前年同期並）となりました。

## (その他の事業)

その他の事業は、売上高16億円（前年同期比1億円増）、営業損失は3千万円（前年同期は2千万円の営業利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が21億円となり、たな卸資産の減少や仕入債務の増加などから120億円の収入（前年同期比41億円の収入増）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出があったことなどから7億円の支出（前年同期比5億円の支出減）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金などの純減により93億円の支出（前年同期比27億円の支出増）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末より19億円増加の232億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間の業績及び今後の見通し等を踏まえ、平成27年5月12日に公表しました平成28年3月期の通期業績予想（連結・個別）を修正しました。

詳細は、平成27年11月9日に別途公表しました「第2四半期業績予想との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

## (4) 重要な偶発債務

当社四日市工場内の土壌・地下水の汚染修復対策並びに工場内に存在すると推定される埋設物への措置費用については、当四半期累計期間に支出した費用及び当四半期末において合理的に見積もられる範囲内の費用を特別損失に計上し、それ以外で現時点において合理的に見積もることができない恒久的な汚染修復対策の費用及び埋設物の措置費用は計上しておりません。

## 1 四日市工場内における土壌・地下水汚染への対応

コンプライアンス総点検後に実施した当社四日市工場内の土壌・地下水調査の結果、主に過去の生産活動に由来すると考えられる汚染が判明したため、当社は三重県生活環境の保全に関する条例に基づく届出書を、平成20年に所管する四日市市に提出しました。その後、第三者の学識経験者による環境専門委員会の指導と助言の下、汚染状況及び汚染源の特定に関する調査、汚染の拡散防止策にかかわる設計データを収集してきております。

これまでに、原因物質の除去や不溶化の工法検討のための試験施工を経て、汚染地下水の拡散を防ぐための揚水設備と水処理設備を設置し、本格的な揚水を継続しています。

今後は、本格揚水を継続するとともに、これまでの調査や試験結果などに基づき、追加の揚水浄化処理設備の設置検討、不溶化の試験施工による現場適用検討など、具体的な汚染修復対策についての検討を継続します。

## 2 四日市工場内に存在すると推定される埋設物への対応

コンプライアンス総点検において公表した、四日市工場内において撤去を要すると考えられる埋設物等の現時点における調査結果は、下記項目に記載のとおりであります。将来的に一定の範囲での業績への影響は避けられないものと考えていますが、当該場所を含め工場内各所の空き地が、広くフェロシルトの仮保管場所となっている状況下では、効率的に詳細調査を継続することができず、現在も埋設物の種類・性状・埋設量等の全体概要の確認には至っておりません。

このような現状に鑑み、下記案件についての埋設物の埋設位置・範囲・性状・数量の特定や適切な撤去方法など更なる細部検討は、四日市工場内で仮保管中であるフェロシルトの最終処分が完了する平成27年度以降とし、それまでの間は、現在も実施している周辺環境への影響を継続的にモニタリングしてまいります。

## ①第2グラウンドの埋設物

当該場所は、過去に沈澱池として使用されていた経緯から、合法的に処理された廃棄物も存在しており、これらと違法性の認められる埋設物を峻別の上撤去することとなります。埋設物の位置を特定するための確認調査の過程で、地中での金属反応と他の地層と異なる地質が存在することを確認しており、ボーリング及び試掘調査を実施した結果、一部の廃棄物(金属物)の埋設が確認されています。

## ②旧SR(合成ルチル)工場跡地の無機性汚泥など

同工場跡地で仮保管していた施工地からの回収フェロシルトは、平成21年1月から搬出を開始し、搬出が完了した区画で一部掘削を実施しました。一部の掘削区画からは無機性汚泥が確認されています。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,471	23,447
受取手形及び売掛金	29,059	29,554
商品及び製品	31,869	31,567
仕掛品	4,149	4,721
原材料及び貯蔵品	17,357	13,240
繰延税金資産	2,263	1,756
その他	1,485	2,018
貸倒引当金	△188	△166
流動資産合計	107,468	106,139
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置(純額)	18,253	17,826
その他(純額)	26,272	25,496
有形固定資産合計	44,525	43,323
無形固定資産	147	178
投資その他の資産		
投資有価証券	5,496	4,740
繰延税金資産	8,786	9,116
退職給付に係る資産	14	15
その他	3,071	2,603
貸倒引当金	△94	△95
投資その他の資産合計	17,273	16,381
固定資産合計	61,946	59,883
資産合計	169,414	166,022

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,409	17,227
短期借入金	31,472	29,591
1年内償還予定の社債	280	280
未払法人税等	747	462
フェロシルト回収損失引当金	2,458	1,248
関係会社整理損失引当金	323	87
その他の引当金	728	742
その他	8,472	9,258
流動負債合計	56,892	58,898
固定負債		
社債	840	700
長期借入金	42,447	35,717
その他の引当金	890	893
退職給付に係る負債	12,084	12,196
その他	3,044	3,240
固定負債合計	59,307	52,748
負債合計	116,199	111,647
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	43,420	43,420
資本剰余金	10,626	10,626
利益剰余金	600	2,153
自己株式	△697	△700
株主資本合計	53,949	55,500
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	513	362
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	△849	△1,117
退職給付に係る調整累計額	△398	△369
その他の包括利益累計額合計	△734	△1,124
純資産合計	53,215	54,375
負債純資産合計	169,414	166,022

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	50,492	52,834
売上原価	36,776	38,216
売上総利益	13,715	14,617
販売費及び一般管理費	11,217	11,131
営業利益	2,498	3,486
営業外収益		
受取利息	24	16
受取配当金	123	77
為替差益	900	—
原材料売却益	7	133
その他	157	149
営業外収益合計	1,213	377
営業外費用		
支払利息	803	728
持分法による投資損失	404	440
為替差損	—	118
その他	424	215
営業外費用合計	1,632	1,503
経常利益	2,079	2,360
特別利益		
残余財産分配金	312	—
特別利益合計	312	—
特別損失		
固定資産処分損	162	241
その他	49	9
特別損失合計	211	250
税金等調整前四半期純利益	2,179	2,109
法人税、住民税及び事業税	129	371
法人税等調整額	169	185
法人税等合計	299	556
四半期純利益	1,879	1,553
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,879	1,553

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	1,879	1,553
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	108	△151
繰延ヘッジ損益	13	△0
為替換算調整勘定	△1,185	△187
退職給付に係る調整額	144	28
持分法適用会社に対する持分相当額	92	△79
その他の包括利益合計	△826	△389
四半期包括利益	1,053	1,163
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,053	1,163

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,179	2,109
減価償却費及びその他の償却費	2,825	2,878
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8	△21
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	418	161
フェロシルト回収損失引当金の増減額(△は減少)	△1,260	△1,210
関係会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	△701	△231
その他の引当金の増減額(△は減少)	63	17
受取利息及び受取配当金	△147	△94
支払利息	803	728
為替差損益(△は益)	△761	142
持分法による投資損益(△は益)	404	440
固定資産処分損益(△は益)	94	142
売上債権の増減額(△は増加)	△2,908	△770
たな卸資産の増減額(△は増加)	6,463	3,171
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△564	△281
仕入債務の増減額(△は減少)	1,356	5,100
その他の流動負債の増減額(△は減少)	1,033	969
その他	△298	42
小計	9,007	13,297
利息及び配当金の受取額	101	93
利息の支払額	△864	△749
保険金の受取額	77	33
法人税等の支払額	△509	△669
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,812	12,004
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△0	△0
固定資産の取得による支出	△2,214	△889
固定資産の売却による収入	39	220
貸付けによる支出	△108	△265
貸付金の回収による収入	109	174
残余財産の分配収入	468	—
その他	392	△30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,312	△790

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△30	△110
長期借入れによる収入	1,800	200
長期借入金の返済による支出	△8,010	△8,699
社債の償還による支出	△140	△140
リース債務の返済による支出	△342	△298
預り金の受入れによる収入	1,279	901
預り金の返済による支出	△1,130	△1,152
自己株式の純増減額 (△は増加)	△2	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,576	△9,301
現金及び現金同等物に係る換算差額	△119	63
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△196	1,976
現金及び現金同等物の期首残高	17,185	21,281
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,989	23,257

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	無機化学事業	有機化学事業	その他の事業			
売上高						
外部顧客への売上高	25,096	23,869	1,526	50,492	—	50,492
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	560	560	△560	—
計	25,096	23,869	2,087	51,052	△560	50,492
セグメント利益	1,687	1,507	25	3,221	△723	2,498

(注) 1 調整額は、次のとおりであります。

セグメント利益の調整額△723百万円には、セグメント間取引消去94百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△818百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2 地域に関する情報

売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	米州	欧州	その他	計
22,592	8,205	7,170	12,374	149	50,492

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

2 本邦以外の地域区分は、地理的接近度及び事業活動との相互関連性を勘案して決定しており、各区分に属する主要な国又は地域は、次のとおりであります。

(1) アジア：中国、台湾、韓国、タイ、インドネシア、シンガポール

(2) 米州：米国、カナダ、ブラジル、アルゼンチン、メキシコ

(3) 欧州：ドイツ、オランダ、フランス、英国、ベルギー、イタリア、東欧及び中東地域

(4) その他：オーストラリア、ニュージーランド、アフリカ地域

## 3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	無機化学事業	有機化学事業	その他の事業			
売上高						
外部顧客への売上高	25,581	25,571	1,682	52,834	—	52,834
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	533	533	△533	—
計	25,581	25,571	2,215	53,368	△533	52,834
セグメント利益 又は損失(△)	2,851	1,471	△30	4,292	△805	3,486

(注) 1 調整額は、次のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額△805百万円には、セグメント間取引消去80百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△885百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 地域に関する情報

売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	米州	欧州	その他	計
22,543	8,719	6,629	14,769	171	52,834

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

2 本邦以外の地域区分は、地理的近接度及び事業活動との相互関連性を勘案して決定しており、各区分に属する主要な国又は地域は、次のとおりであります。

(1) アジア：中国、台湾、韓国、タイ、インドネシア、シンガポール

(2) 米州：米国、カナダ、ブラジル、アルゼンチン、メキシコ

(3) 欧州：ドイツ、オランダ、フランス、英国、ベルギー、イタリア、東欧及び中東地域

(4) その他：オーストラリア、ニュージーランド、アフリカ地域

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。